

第49期 中間報告書

Tsuruya

2015年4月1日から2015年9月30日まで



株式会社 鶴 弥

—日本のすべての屋根に防災瓦を—

経営に関するQ&A

〈経営理念〉

強く美しく、取り扱いはやさしく、
値打ちも、より安全な、
屋根材を提供する。



代表取締役社長 鶴見 哲

◆鶴弥の現状と今後の課題、その対策についてお聞かせ下さい。

2016年3月期第2四半期累計期間における当社を取り巻く経営環境としましては、政府と日銀による金融緩和等の施策によって、企業業績を中心として緩やかな回復基調となり、中国経済への不安要素から先行き不透明感はあるものの、雇用や所得環境は底堅く推移しております。

住宅市場においては、引き続き2014年4月の消費税増税の影響によって、持家着工も低い水準にあるものの、住宅取得資金贈与の非課税枠拡大や、フラット35Sの金利優遇幅拡大等の政府主導の支援策によって、回復の兆しが見えてまいりました。

そのような状況下、当社としましては、この機を、企業体質の強化によって他社との差別化を図る契機と捉え、中期経営計画「Try-130」(2014年3月期～2018年3月期)の3年目として、営業体制の一部見直し、積極的な新製品投入、継続した生産効率向上への取り組みを実施してまいりました。

その結果、売上高においては低水準の持家着工の影響を受けましたが、利益面においては、これまでの歩留り改善や生産効率向上といった取り組みが功を奏し、中期経営計画の主要なテーマである「市場に左右されない業績を作る体制づくり」に向け一歩前進することができたと捉えております。

今後、なお一層の経営基盤強化を図ると同時に、回復基調に転じた住宅市場に向けて、新たな営業体制による積極的な営業展開、また屋根材としての粘土瓦の優位性をPRするなどの活動によって、事業拡大に邁進してまいりる所存であります。

また、①これまで培ってきた粘土瓦製造技術を発展させた新たな価値の創造、②協力業者との連携強化、③従業員に対するさらなるチャレンジ精神の促進、の3点を目標として進めてまいりました「陶板壁材事業」におきましては、2015年10月1日より製品名を「スーパートライWallシリーズ」として市場投入するに至りました。既存の粘土瓦事業とは別の新たな企業様からの引き合いがあるなど、新事業として注目をいただいている状況であります。収益的な貢献はこれからの段階ですが、取り組みのスピードアップと、建築設計関係者様への積極的なPR活動による認知度向上を図り、二本目の事業の柱として育ててまいります。

◆鶴弥の社会的責任についてお聞かせ下さい。

企業は、市民としての事業活動を通じて社会との協調のもとで持続的に発展し、同時にそうした事業活動が、企業と社会との相乗的な発展に資するとの考え方から、昨今、特に企業の社会的責任に注目が集まっております。

・企業活動における社会貢献について

当社は、国民生活の基盤である「住まい」に関わる企業として、安心・安全な製品を皆様にお届けし、その結果として、この日本の文化的景観を守り、「住文化」そのものに貢献することが最も重要な社会的責任であると考えております。

・環境対策について

粘土瓦製造業は、天然素材の粘土やゆう薬を主原料とし、元来自然環境との関係性が深い業種であります。よって、当社は、環境対策を進めることが企業としての重要な社会的責任のひとつであると考え、従来から、生産活動における省エネ推進等の環境負荷の低減を行ってまいりました。最近では、環境負荷低減を目的とした各種製品の投入を進め、さらに施工現場における廃材の削減や、廃材を利用した二次製品の開発によるリサイクル活動を推進しております。

また、2009年3月に市場投入した、遮熱性能を高めた「クールベシック」シリーズに、2015年10月からは銀色系の新品「クールグレー」を追加し、屋根における基本的なカラーである、黒、銀、茶色の3色すべてにおいて遮熱機能を付加することが可能となりました。

さらに、瓦裏面にアルミニウムを貼るという新しい発想で遮熱性能向上を実現した、高機能エコ瓦「Heat・Defense(ヒート・ディフェンス)」を2015年7月より発売しております。遮熱性能を高めた屋根材をご利用いただくことにより、住まいの快適性を向上させることに加えて、屋根下地の劣化を防いで住宅の長寿命化に貢献することが期待されます。

さらに、昨今の原油価格・為替動向による燃料価格の上昇、さらに電力料金の上昇といった、いわゆるエネルギー関連コストの負担が大きくなっている状況下、より一層のコスト競争力を得るために、生産性向上などに努めてまいります。この活動は、ひいては省エネ推進につながり、企業体質強化の側面と、環境対策の側面という両面に効果を期待する活動であります。

今後当社は、事業活動そのものの環境負荷の低減を図るとともに、環境面に配慮した製品開発とその普及に努めてまいり所存であります。



高機能エコ瓦
Heat・Defense(ヒート・ディフェンス)F1
製品写真



2015年11月4日～7日
メッセナゴヤ2015にて陶板壁材
「スーパートライWallシリーズ」を初出展

トピックス

1.陶板壁材「スーパートライWallシリーズ」を発売しました

当社は、2012年10月に新たに連続焼成炉ローラーハースキルンを取得し、陶板壁材の研究を進めてまいりました。

この度、粘土瓦の持つ優れた特性を活かすことに成功した、陶板壁材「スーパートライWallシリーズ」を新製品として2015年10月1日より発売させていただくこととなりました。

一般的な外壁材である窯業系サイディングに比べ、塗装メンテナンスコストが軽減されます。さらに、屋根材として粘土瓦を組み合わせることで外装全体のメンテナンスコストをより軽減することが可能です。また、本製品は外装用に限らず、内装用などの幅広い用途開発を進めております。



プレーン(ホワイト)



ワイドボーダー(ブラック)



スリムボーダー(特ブラウン)

▲表面意匠

耐久性:原料粘土を高温で焼き締めることによる高い耐久性
粘土瓦同様に、高温で焼成することで硬い陶器質を形成し、変色や変質が生じにくく、美しい外観を保つことが可能となります。

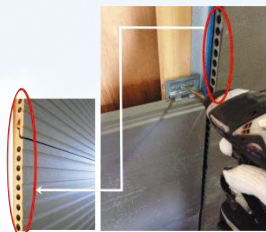
意匠性:焼き物特有の落ち着いた風合いと高級感のある質感
焼き物が本来持っている自然な風合いと高級感を保ちつつ、ゆう薬や焼成方法によって多様なバリエーションを実現します。



▲カラーバリエーション

施工性:中空形状による軽量化、大判化・金具留め工法による窯業系サイディング同等の施工性
製品寸法はタイルと比べると大判であり、また金具による留め付けが可能なことから窯業系サイディングと同等の施工性を実現します。

※基本となるパターンのため、上記以外にも様々なバリエーションをご用意可能



▲施工の様子



▲本社受付ロビーに設置しました

2.高機能エコ瓦「Heat・Defense(ヒート・ディフェンス)」を発売しました

当社は、2015年7月より新製品として、遮熱性能を向上させた高機能エコ瓦「Heat・Defense(ヒート・ディフェンス)」を発売させていただくこととなりました。

現在、建物の中で最も過酷な環境下にある屋根において、高い遮熱性能を有し、居室への熱の侵入や屋根下地材の熱劣化を抑制する事で、

1.住宅の省エネルギー化及び長寿命化

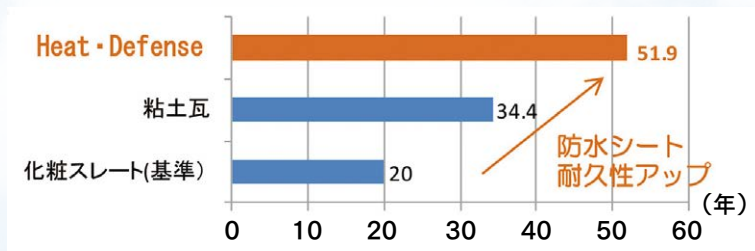
2.住まわれる方の快適性

を追求する高機能エコ瓦「Heat・Defense(ヒート・ディフェンス)」を開発いたしました。

本件製品は、天井断熱の不十分な既築住宅の屋根の葺き替え(リフォーム)において、2階の居室環境の改善に特に貢献いたします。

新築住宅はもちろん、戸建住宅や店舗などのリフォームまで幅広いニーズにお応えできると考えております。

防水シート耐用年数比較(屋根材別)



▲防水シート耐用年数を20年(化粧スレート使用時)とし、屋根材別耐用年数の比較
(当社評価方法により算出)

本来、粘土瓦は他の屋根材(化粧スレート、金属材、シングル)と比較すると小屋裏の温度は低く熱中症対策としては優位性のある商材です。

本件製品は、その機能をさらに向上させた高付加価値製品になります。



▲低放射+瓦下空気層が、
熱気や冷気を遮断



▲Heat・Defense エース
製品写真

経営成績に関する定性的情報 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、中国経済の先行き懸念を背景に足踏みの状態となっております。一方企業収益につきましては、原油安によるコスト低減や円安・株高を背景に好調に推移しております。

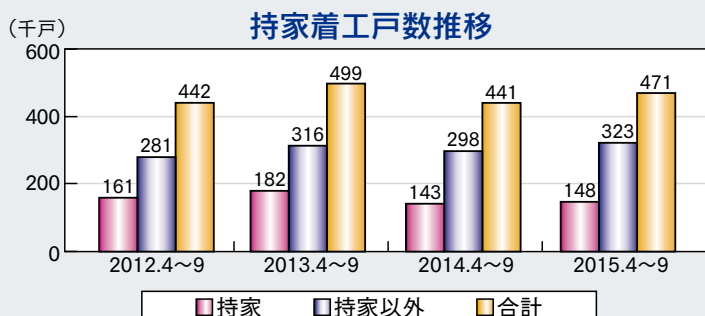
当業界におきましては、市場を大きく左右する持家着工戸数が、前年の消費税増税後の反動減と比較すると回復基調にありますが、その水準は極めて低水準にあり、引き続き厳しい市場環境となっております。

このような経営環境のもと、営業体制を見直し販売強化を図った結果、第1四半期累計期間に比べ減少幅は縮小したものの、売上高につきましては前年同四半期比7.1%減の4,347百万円となりました。

なお、2015年4月14日に公表いたしました新事業「陶板壁材事業の開始」に関しましては、新製品としての量産化試作を進めた結果、陶板壁材「スーパートライ Wallシリーズ」として2015年10月1日より発売しております。

損益面につきましては、販売低迷による工場稼働率低下の影響があったものの、歩留り改善や、一層の経費削減により、当第2四半期における売上原価率は、前年同四半期比4.7ポイント減の74.3%となりました。

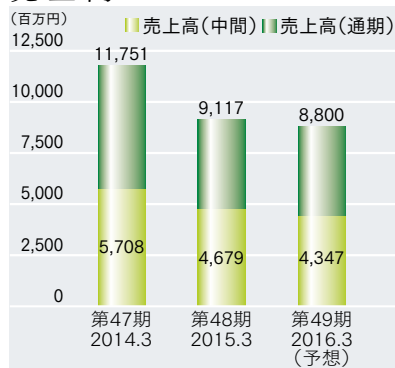
この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高4,347百万円(前年同四半期比7.1%減)、営業利益196百万円(前年同四半期比215.3%増)、経常利益173百万円(前年同四半期比198.3%増)、四半期純利益95百万円(前年同四半期比375.3%増)の減収増益となりました。



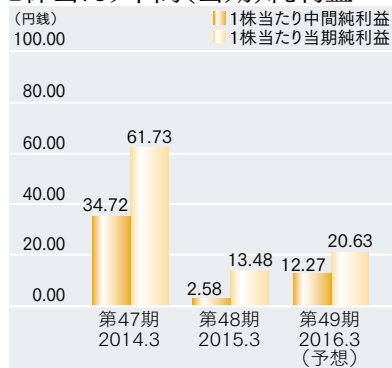
※資料:建設物価調査会 住宅着工統計より ※千戸未満切捨て

財務データ

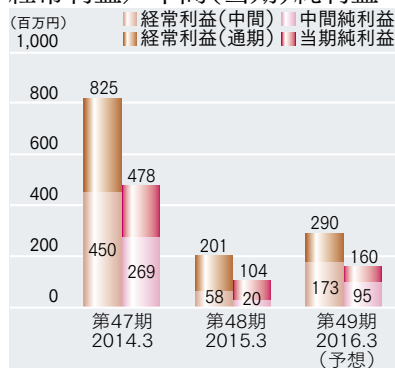
売上高



1株当たり中間(当期)純利益



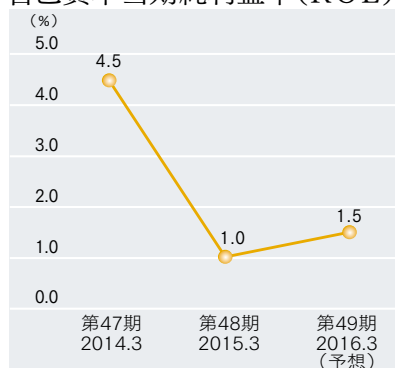
経常利益／中間(当期)純利益



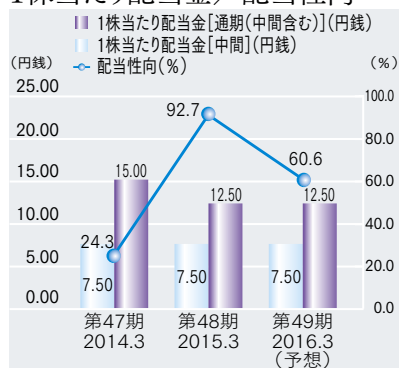
総資産／純資産



自己資本当期純利益率(ROE)



1株当たり配当金／配当性向



四半期貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 (2015年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2015年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,312,690	1,775,293
受取手形及び売掛金	1,507,673	1,680,787
商品及び製品	1,502,787	1,341,114
仕掛品	69,543	50,897
原材料及び貯蔵品	139,906	142,116
その他	108,778	140,173
貸倒引当金	△6,816	△7,152
流動資産合計	4,634,564	5,123,231
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,553,561	1,504,060
土地	9,195,043	9,113,158
建設仮勘定	538,869	16,429
その他(純額)	793,364	1,208,214
有形固定資産合計	12,080,838	11,841,861
無形固定資産	36,950	30,316
投資その他の資産		
投資有価証券	392,181	438,073
その他	134,940	137,749
貸倒引当金	—	△199
投資その他の資産合計	527,122	575,623
固定資産合計	12,644,911	12,447,801
資産合計	17,279,476	17,571,032

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 (2015年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2015年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	555,264	488,023
電子記録債務	586,579	572,619
短期借入金	2,500,000	2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	300,000	400,000
未払法人税等	30,283	100,296
賞与引当金	159,578	221,009
その他	565,046	441,348
流動負債合計	4,696,751	4,723,296
固定負債		
長期借入金	1,275,000	1,425,000
退職給付引当金	72,908	74,399
役員退職慰労引当金	255,033	268,419
その他	86,127	98,565
固定負債合計	1,689,069	1,866,384
負債合計	6,385,821	6,589,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,134	2,144,134
資本剰余金	2,967,191	2,967,191
利益剰余金	5,651,886	5,708,248
自己株式	△5,786	△5,813
株主資本合計	10,757,425	10,813,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	136,229	167,590
評価・換算差額等合計	136,229	167,590
純資産合計	10,893,655	10,981,351
負債純資産合計	17,279,476	17,571,032

四半期損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前第 2 四半期累計期間 〔 自2014年 4 月 1 日 〕 〔 至2014年 9 月30日 〕	当第 2 四半期累計期間 〔 自2015年 4 月 1 日 〕 〔 至2015年 9 月30日 〕
売上高	4,679,478	4,347,982
売上原価	3,696,019	3,231,676
売上総利益	983,458	1,116,305
販売費及び一般管理費	921,241	920,151
営業利益	62,217	196,154
営業外収益		
受取利息	114	246
受取配当金	4,533	5,289
売電収入	7,656	6,932
その他	19,973	8,537
営業外収益合計	32,278	21,006
営業外費用		
支払利息	20,344	19,204
手形売却損	4,388	2,964
工場休止に伴う諸費用	5,603	16,568
その他	5,926	4,736
営業外費用合計	36,262	43,474
経常利益	58,232	173,686
特別利益		
固定資産売却益	570	—
特別利益合計	570	—
特別損失		
固定資産売却損	—	14,088
特別損失合計	—	14,088
税引前四半期純利益	58,803	159,597
法人税、住民税及び事業税	6,934	90,661
法人税等調整額	31,851	△26,211
法人税等合計	38,785	64,449
四半期純利益	20,017	95,148

会社の概要 (2015年9月30日現在)

商 号 株式会社 鶴弥
T S U R U Y A C O . , L T D .
本 社 愛知県半田市市の崎町2番地12
T E L (0569)29-7311(代表)
設 立 1968年2月
事 業 内 容 1、粘土瓦の製造および販売
2、屋根工事の請負および施工
3、陶板壁材の製造および販売
4、建築資材の開発および販売
5、前各号に付帯関連する一切の事業

資 本 金 21億4,413万円

従 業 員 数 445名

役 員 (2015年9月30日現在)

代表取締役社長	鶴 見 哲
常 務 取 締 役	山 内 浩 一
常 務 取 締 役	榎 本 守
取 締 役	榎 尾 清 勇
取 締 役	三 井 真 司
取 締 役	高 垣 俊 壽
常 勤 監 査 役	稲 田 康 孝
監 査 役	鶴 見 秀 夫
監 査 役	高 須 光

(注1)取締役高垣俊壽氏は、社外取締役であります。

(注2)監査役稲田康孝氏及び鶴見秀夫氏は社外監査役であります。

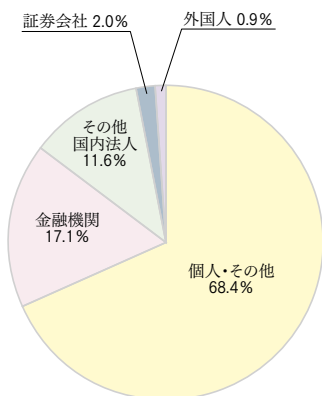
(注3)常務取締役神谷秀夫氏は、2015年6月30日に辞任いたしました。

株式の状況 (2015年9月30日現在)

○株式数及び株主数

発行可能株式総数 25,000,000株
発行済株式の総数 7,767,800株
单元株式数 100株
当中間期末の株主数 2,507名
自己株式の保有数 10,498株

○所有者別分布状況



○大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
鶴 見 哲	1,551	19.9
有限会社トライ	595	7.6
株式会社みずほ銀行	310	3.9
株式会社三菱東京UFJ銀行	308	3.9
株式会社商工組合中央金庫	308	3.9
鶴 見 綾 子	221	2.8
柴 谷 泰 弘	150	1.9
遠 山 和 子	145	1.8
鶴 見 日出雄	132	1.7
岡崎信用金庫	132	1.7
細 井 芳 美	132	1.7

(注) 持株比率は、自己株式(10,498株)を控除して計算しております。

事業所

本社及び本社工場	〒475-8528	愛知県半田市州の崎町2番地12
西尾工場	〒444-0325	愛知県西尾市楠村町南浜屋敷16番地1
衣浦工場	〒475-0032	愛知県半田市潮干町1番地1
阿久比工場	〒470-2215	愛知県知多郡阿久比町大字矢高字西の台1番地1
北陸支店	〒932-0136	富山県小矢部市平田3102番地
仙台営業所	〒983-0013	宮城県仙台市宮城野区中野五丁目3番地の35

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
公告掲載方法	当社のホームページに掲載します。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
公告のホームページアドレス	http://www.try110.com
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	TEL (0120) 782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付書類としてご使用いただくことができます。

※確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。